

2008年度 第1回サステナビリティ教育研究小委員会 記録

日時 2009年2月24日(火) 15:00~17:00

場所 ボアソナードタワー19階 D会議室

出席者 堀内座長(人間環境学部教授・市ヶ谷環境管理責任者)、小寺委員(文学部地理学科准教授)、田中(勉)委員(人間環境学部教授)  
(オブザーバー) 石神隆、國則守生、小暮信子、多田博之、永井進、依田大樹  
(事務局) 鈴木広行(環境センター課長)、榎本直子(環境センター課員)

[議題]

(1) 座長挨拶、委員及び事務局紹介

堀内座長より挨拶。小寺委員、田中(勉)委員及び事務局の紹介があった。

(2) 小委員会の活動概要について

資料1に基づき、堀内座長より小委員会の目的、設立の経緯、活動の概要について説明。

(3) 小委員会の今後の活動について

資料2に基づき、堀内座長より3月16日(月)に開催される宇沢弘文東大名誉教授の講演会及び懇親会の概要について説明。

(4) 欧米のサステナビリティ教育に関する調査報告(環境マネジメント研究科修士課程2年小暮弥生氏)

小暮氏より資料3及び修士論文「2050年を見据えた大学の社会的責任の一考察—サステナビリティ教育導入の提言を中心に—」に基づき、USR(大学の社会的責任)をテーマにサステナビリティ教育が抱える課題、欧米の先進的な大学のカリキュラム例の紹介、大学全般・東京大学・文部科学省・政府に対する提言と考察について、報告があった。要点は以下のとおりである。

- ① 企業の社会的責任(CSR)と同様、大学の社会的責任(USR)が重要になる。
- ② 欧米の大学の間では、1990年からサステナビリティ教育推進のための運動が始まっている。
- ③ 大学のサステナビリティには、施設管理のグリーン化とカリキュラムのグリーン化の2つがある。
- ④ 改革には、大学トップの決断とリーダーシップが求められる。
- ⑤ サステナビリティ教育で成果を挙げている大学では、多くの兼任教員をまとめる学部横断的な組織を創設している。大学院を含め、サステナビリティ教育には人気が集まっている。
- ⑥ サステナビリティ教育には5つのステップがあり、基礎過程での必修化と専門課程での授業内容の基準化が必要になる。最終的には社会科学系の政策論に結びつく。  
ステップ1の「気づき」: 導入部分であり地球科学系の学習  
ステップ2の「側面」: 導入部分であり、社会・経済・倫理の社会科学系の学習  
ステップ3の「事例研究」: ESDの主要テーマの学習  
ステップ4の「文理別研究」: 専門課程での学習(全学部共通のコアの設定)  
ステップ5の「問題にどう立ち向かうか」: 政策論

小暮氏の報告に対して以下の質疑応答がなされた。質問者(Q)は委員とオブザーバーであり、回答(A)は全て小暮氏によるものである。

### ① サステナビリティの定義について（多田）

Q：サステナビリティの定義は何を参考にしたのか。

A：ブルントラント委員会の定義を参考にした。

Q：ブルントラント委員会においては、地域の問題について取りあげているが、現在格差や多様性等の問題が重要になっている。サステナビリティについて論じるのであれば多様性についても取り上げて欲しい。QOL(クオリティオブライフ)についてはどう考えるか。

A：QOLはサステナビリティの一部という認識である。

堀内：サステナビリティのなかで最も重要なのは地球環境問題と考えている。小暮氏のサステナビリティ教育のステップ1の「気づき」でも、地球環境問題の基礎理論の学習が中心になっている。

### ② サステナビリティ教育のカリキュラム上の位置付けについて（小寺）

Q：サステナビリティ教育は、学部の専門科目の他に別途受講するのか。文学部地理学科では、「ECO-TOPプログラム」を実施する予定であるが、サステナビリティ教育は資格取得に結びつくのか。

A：サステナビリティ教育は、専門科目とは別途受講する。一、二年生が受講することが効果的だと考える。

Q：具体的には、教養教育に入れるようなイメージか。

A：そのように考えている。

堀内：サステナビリティ教育は資格取得の科目でなく、全学部共通の必修科目が考えられる。また、サステナビリティという視点から基礎教育を行えば、高校科目の復習とは異なる教育となり、学生の興味が高まると予想される。さらに、専門課程での教育をそれぞれの教員がばらばらに行くと学生が混乱するので、コアを設定し専門科目でもある程度統一した教え方が必要になる。

### ③ カリキュラムにおける一環について（石神）

Q：論文においては教員に関する話題がでてこない。教養教育においてサステナビリティ教育を一生懸命行っても、専門科目において教員が各自バラバラに教育をしたら効果がそれほどでないのではないか。

A：全教員がサステナビリティに関する認識をある程度共有することは必要である。それぞれの教員がある程度共通のバックグラウンドをもって **interdisciplinary** でなければならない。

### ④ サステナビリティとFDについて（國則）

Q：論文において紹介があった岩手大学の事例においてはFDが進んでいるという印象がある。サステナビリティ教育に関するFDを実施しなければ教員が独自の方針で授業を行ってしまう。

A：アメリカにおいては、FDの取り組みが進んでいる。

堀内：FDによって、授業の内容について共通の基準や認識を設けることが考えられる。また、教員が個人的に他の専門分野に興味をもつようにすべきであろう。小暮論文にあるように、物理専攻の教員が経済学を教えることも、サステナビリティ教育にとって有効であろう。

### ⑤ 長期ビジョンと課題の可視化について（多田）

Q：長期ビジョンと現時点での課題について可視化し、学生と認識を共有することが「気づき」の段階で重要になってくる。

堀内：「気づき」教育には2つの方法がある。第1は、多田氏のように具体的な事例によっ

て学生の意識を高める方法である。第2は、熱力学の法則が地球環境問題の根本にあることを理解させる方法がある。学生に応じてウェイトは異なるが、この両方を教えることが重要である。

⑥ 教員に対するインセンティブについて（堀内、小寺、石神）

- ・ 堀内：教員に対するインセンティブをどうやって与えるかが問題になる。
- ・ 小寺：サステナビリティに関する研究を推進する研究所があれば、サステナビリティ教育を担当する教員が集まるのではないか。
- ・ 石神：インセンティブも重要であるが、「気づき」も見過ごすことはできない。そのために人間環境学部では強制的に教員がフィールドスタディを担当することになっている。
- ・ 小寺：サステナビリティ教育を支える教員の養成も重要である。
- ・ 堀内：教員個人の気づき、FDの活用、基礎教育での必修化、研究センターの創設などが考えられる。

⑦ サステナビリティ教育に関する潜在的な需要及び方向性について（永井）

- ・ 経済学部においては環境経済関連科目が人気である。サステナビリティ教育に対する潜在的な需要はあるのではないか。
- ・ 東京大学においては、学際的にサステナビリティ研究を推進している。サステナビリティ教育においては学部横断的な取り組みも必要であり、違う専門分野の教員が互いに刺激されるという効果もある。
- ・ 大学が大衆化してきている。大学は何を教える場所なのか、大学とは学生にとって何なのかという問題について考えることも必要である。
- ・ 本学のグリーン・ユニバーシティは、教職員が中心となって推進している。このような教職員の取り組みは、学生に対してもよい影響を与えているのではないか。
- ・ 大学においては、田中（勉）委員が推進するような千代田区の連携の様に、地域貢献に対応できるような仕組みが必要である。

⑧ 環境改善活動への学生の参加について（國則）

- Q：オレゴン大学においては、環境改善活動に学生が参加している。環境センターの業務の一部を学生に体験させることはいい教育になるのではないか。
- A：MIT、プリンストン大学がそのような取り組みを行っている。

(5) その他

- ・ 小寺委員より小委員会の運営について、研究会は可能な限り公開し、小委員会は委員によって討議できるような仕組みを検討して欲しい旨、座長に提案がなされた。
- ・ 次回は3月16日（月）15：00開催予定。

以上